

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	6037	(H.27)No.	6037
-----------	------	-----------	------

事務事業名	選挙管理委員会費		
担当部局名	担当室名	室長名	
選挙管理委員会事務局		生坂 康治	

会計区分	事業コード	070501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	選挙管理委員会費	
項 選挙費	(小事業名)	
目 選挙管理委員会費	選挙管理委員会費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
公職選挙法等に基づき、公正で適切な選挙の管理及び執行を行います。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に関すること。</li> <li>選挙管理委員会運営事務</li> <li>各種選挙人名簿の調製事務(永久選挙人名簿、在外選挙人名簿、住民投票資格者名簿登録、農業委員会選挙人名簿等)</li> <li>検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事務</li> </ul>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催</li> <li>定時登録(4回)、住民投票資格者名簿登録、農業委員会選挙人名簿登録の実施</li> <li>検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定</li> <li>三重県知事選挙の執行</li> <li>三重県議会議員選挙の執行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選管定例業務の他下記選挙執行予定</li> <li>参議院議員通常選挙の執行</li> </ul>

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>選管定例業務の他下記選挙執行予定</li> <li>市長選挙の執行</li> <li>市議会議員選挙の執行</li> <li>衆議院議員選挙の執行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選管定例業務の他下記選挙執行予定</li> <li>市長選挙の執行</li> <li>市議会議員選挙の執行</li> <li>衆議院議員選挙の執行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選管定例業務の他下記選挙執行予定</li> <li>三重県知事選挙の執行準備</li> <li>三重県議会議員選挙の執行準備</li> <li>参議院議員通常選挙の執行</li> </ul>

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	1,129千円	1,441千円	1,441千円	1,441千円	1,441千円
内訳(千円)					
国・県支出金	8	5	5	5	5
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 1,121	1,436	1,436	1,436	1,436
人工数					
職員	0.50人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 3,800千円	4,788千円	4,788千円	4,788千円	4,788千円
①+②総事業費	(0千円) 4,929千円	6,229千円	6,229千円	6,229千円	6,229千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
公職選挙法に基づき、適切な選挙人名簿の調製及び選挙の執行を図ることができました。	選挙事務従事者の確保が困難となっており、投開票事務の効率化を図る機器の導入の検討を行う必要があります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか <input type="checkbox"/> (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか <input type="checkbox"/> 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
公職選挙法に基づいて、公正かつ適正な選挙の管理及び執行を行う必要があります。	